

# 淀川製鋼グループ 2024年3月期決算説明会資料

2024年5月14日

## 1 連結業績概要 (① 前期比)

株式会社 淀川製鋼所

(単位:億円(千万円未満切捨))

	当期	前期	増減	増減率	特記事項
<b>売上高</b>	<b>2,039.5</b>	<b>2,203.1</b>	<b>△163.5</b>	<b>△7.4%</b>	<売上> 国内:鋼板商品の販売価格は改善するも販売数量減少などから減収 海外:台湾SYSCO社は台湾国内向けの販売数量が増加するも、輸出向け販売数量が減少し減収
(売上総利益)	317.6	326.6	△8.9		
(販管費)	197.5	199.9	△2.4		
<b>営業利益</b>	<b>120.1</b>	<b>126.6</b>	<b>△6.4</b>	<b>△5.1%</b>	<営業利益> 販売価格改善に努めるも販売数量の減少により減益 <営業外収益> 投資有価証券売却益などの計上
(営業外収益)	35.0	53.5	△18.4		
(営業外費用)	3.2	3.2	△0.0		
<b>経常利益</b>	<b>152.0</b>	<b>176.8</b>	<b>△24.8</b>	<b>△14.0%</b>	<特別利益>固定資産売却益計上 <特別損失>製品補償引当金繰入額計上
(特別利益)	13.5	1.8	11.6		
(特別損失)	84.7	10.0	74.6		
<b>税引前利益</b>	<b>80.8</b>	<b>168.6</b>	<b>△87.8</b>	<b>△52.1%</b>	
(法人税等)	22.1	49.7	△27.6		
(非支配株主利益)	14.1	12.9	1.1		
<b>親会社株主利益</b>	<b>44.5</b>	<b>105.9</b>	<b>△61.3</b>	<b>△57.9%</b>	<包括利益> 当期:当期純利益58億、その他有価証券評価差額金63億、為替換算調整勘定33億ほか
(EPS(円/株))	154.29円	367.13円	△212.84円		
<b>包括利益</b>	<b>162.8</b>	<b>149.1</b>	<b>13.7</b>		

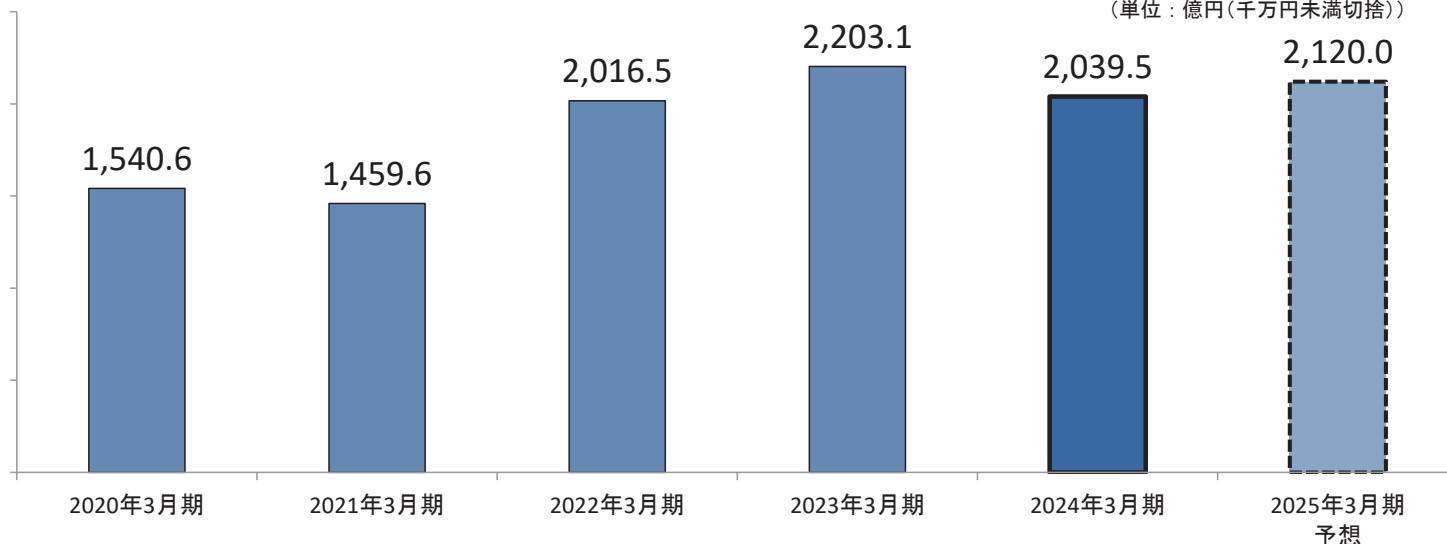
(単位: 億円(千万円未満切捨))

連結 (億円)	実績	予想 (2024年2月開示)	差異
売上高	2,039.5	2,050.0	△10.4
営業利益	120.1	114.0	6.1
経常利益	152.0	145.0	7.0
親会社株主利益	44.5	91.0	△46.4

## 【差異要因】

- 営業利益：  
エネルギーコスト他各種コストを保守的に想定していた
- 親会社株主利益：  
製品補償引当金の合理的な算定が可能となり、今期に計上（淀鋼）

(単位: 億円(千万円未満切捨))

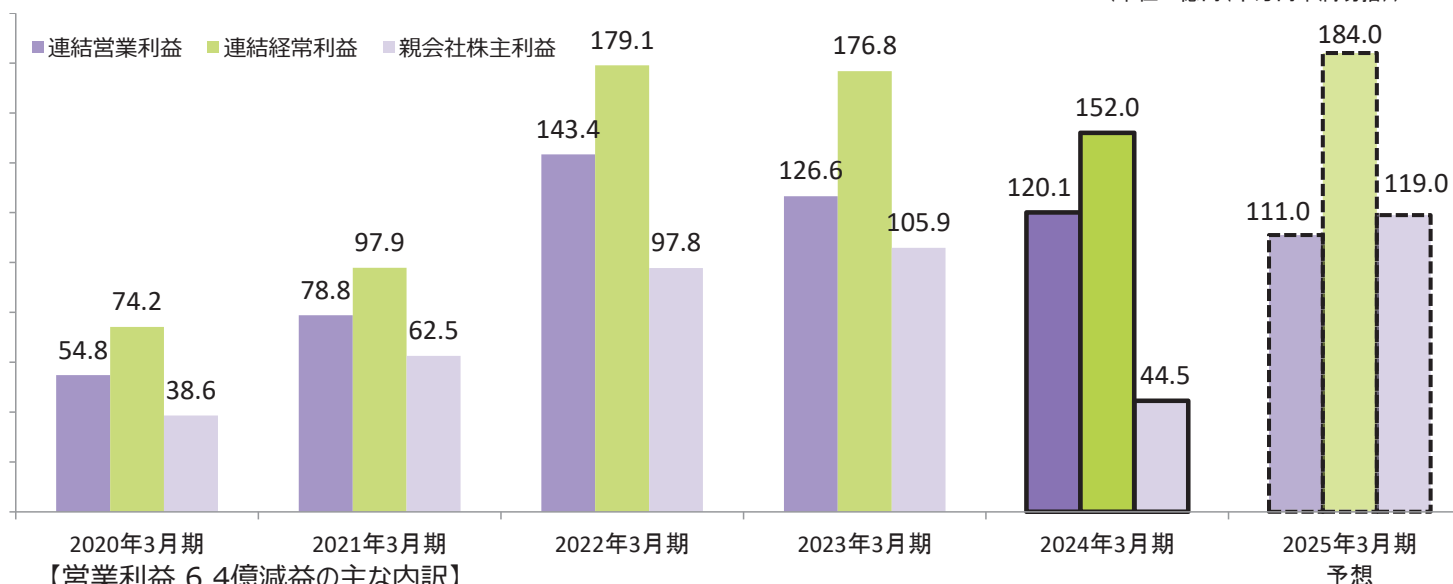


## 【減収 163.5億の主な内訳】

- 淀鋼 △156.9億 (1,453.5→1,296.6)  
建築需要の停滞などから、ひも付き・店売りともに販売数量減少  
建材商品では屋根材の販売数量が減少、エクステリア商品では物置の販売数量が減少
- 台湾SYSCO社 △4.8億 (537.3→532.4)  
台湾国内向け販売数量が増加した一方、輸出向けは海外需要が緩やかに回復するも販売数量減少
- 中国YSS社 △6.2億 (124.0→117.8)  
建材向けの販売数量が増加するも、家電・輸出向けの販売数量が減少
- タイPPT社 △5.1億 (51.9→46.7)  
エアコン室外機向けが在庫調整の影響により、販売数量が減少

※2022年3月期期首から収益認識会計基準を適用しています。  
なお、本資料における2021年3月期については収益認識会計基準を遡及適用しています。

(単位：億円(千万円未満切捨))

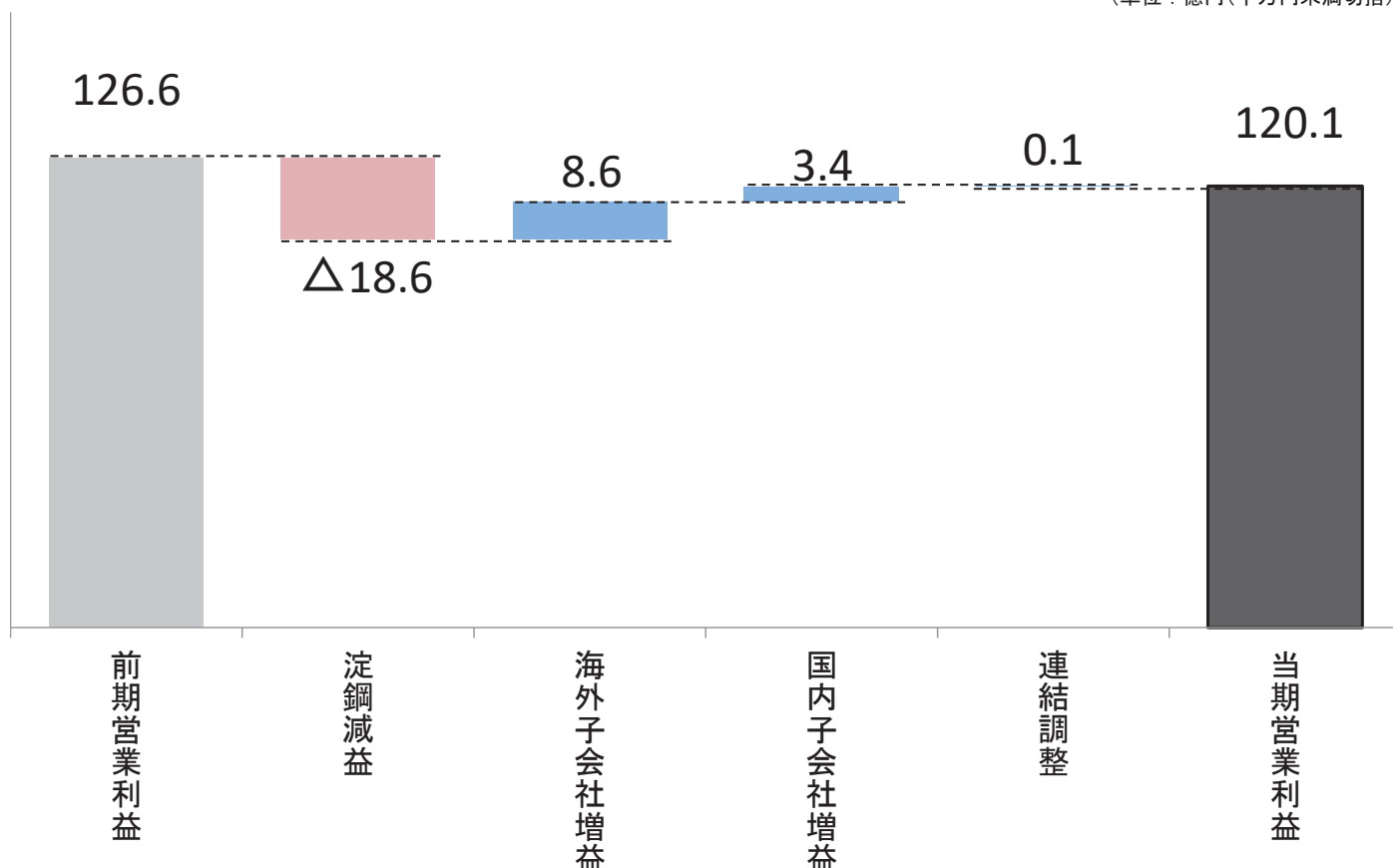


【営業利益 6.4億減益の主な内訳】

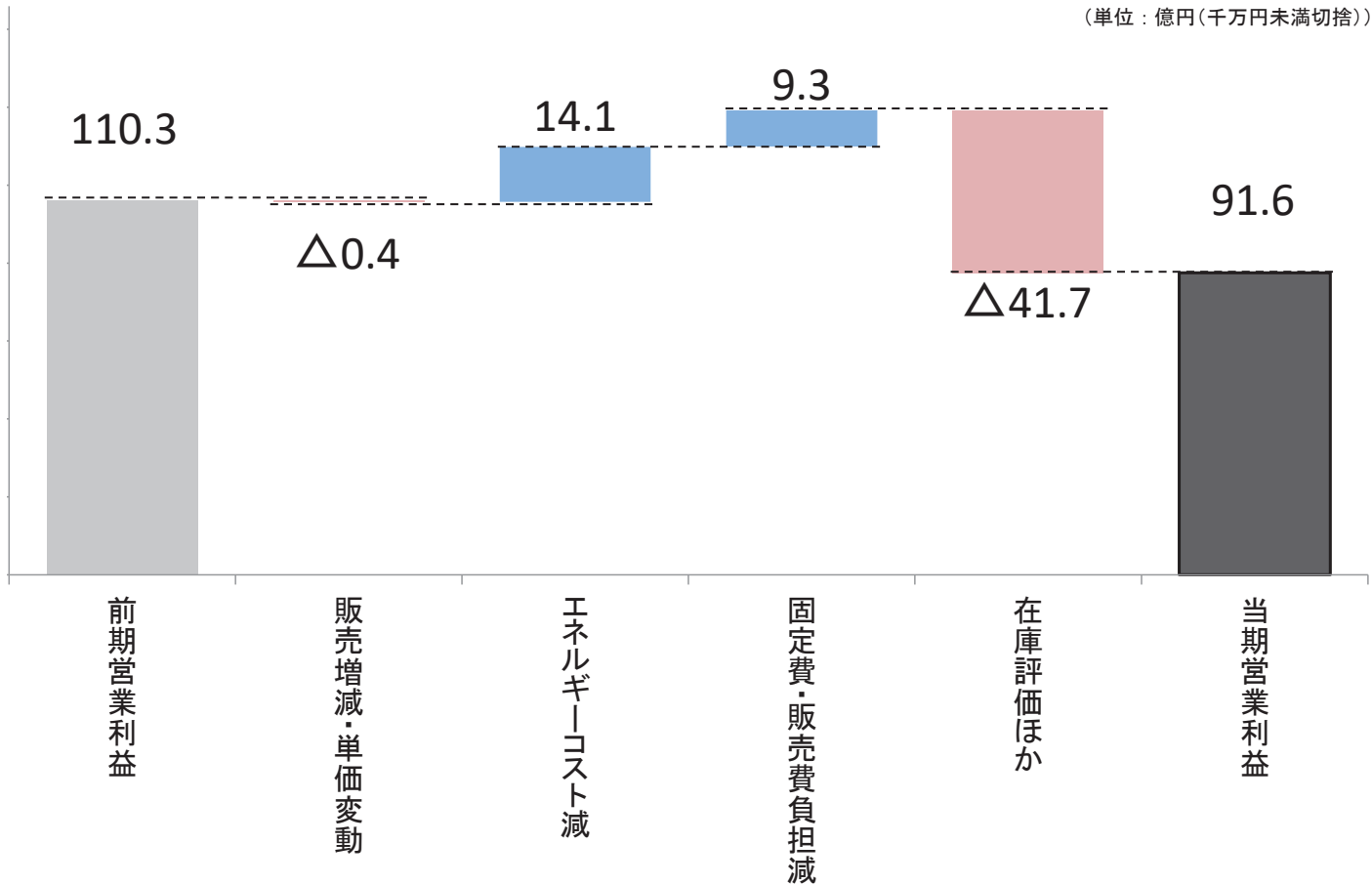
- 淀鋼  $\Delta 18.6$ 億 (110.3 $\rightarrow$ 91.6)  
販売価格は改善するも、主に鋼板事業における販売数量の減少により減益
- SYSCO社 +9.3億 (22.9 $\rightarrow$ 32.3)  
輸出向け販売数量が減少するも、台湾国内向けの販売数量回復により増益
- YSS社  $\Delta 2.0$ 億 ( $\Delta 5.4$  $\rightarrow$  $\Delta 7.4$ )  
中国の不動産市場低迷の長期化により、業績は悪化
- PPT社 +1.2億 (3.0 $\rightarrow$ 4.3)  
販売数量が減少するも、採算の改善などから増益

## 5 損益増減要因分析 (①連結・前年同期比)

(単位：億円(千万円未満切捨))



(単位：億円(千万円未満切捨))

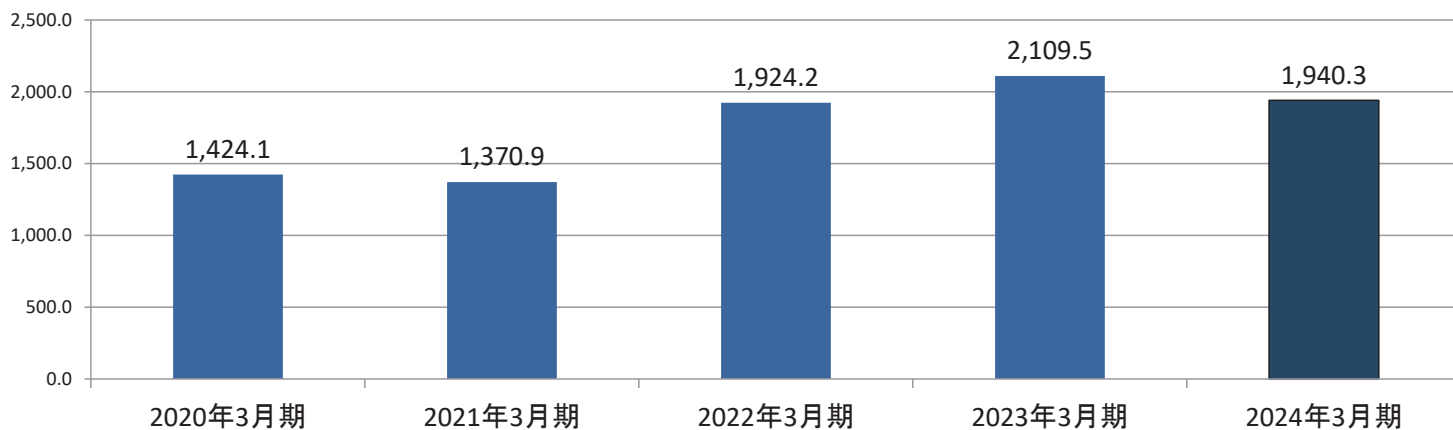


(単位：億円(千万円未満切捨))

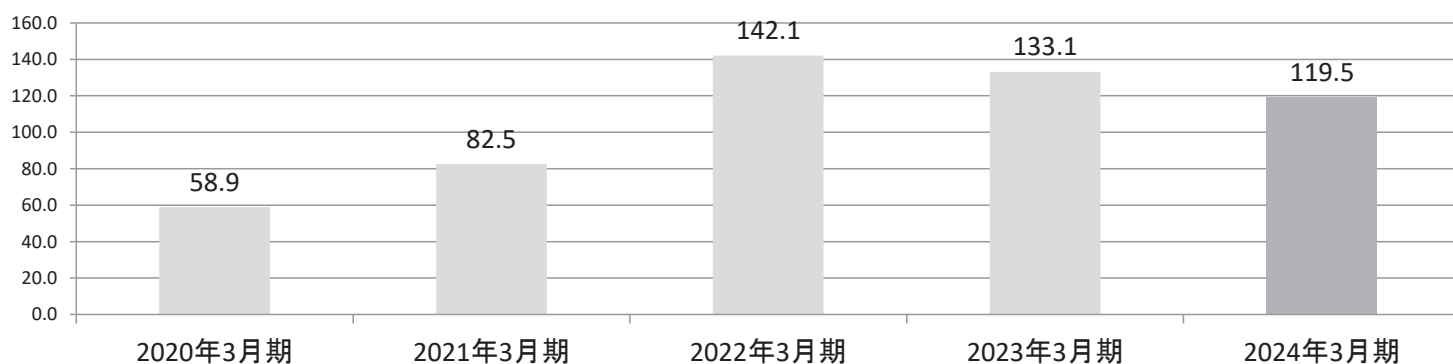
	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
鋼板関連	1,940.3	2,109.5	Δ8.0%	119.5	133.1	Δ10.2%
ロール	31.2	29.2	6.6%	0.5	Δ2.6	-
グレーチング	34.3	35.0	Δ2.0%	2.0	0.5	302.5%
不動産	12.8	12.3	3.8%	8.1	7.8	4.0%
報告セグメント計	2,018.7	2,186.1	Δ7.7%	130.0	138.8	Δ6.1%
その他	20.8	16.9	23.0%	3.7	2.3	58.5%
合計	2,039.5	2,203.1	Δ7.4%	134.1	141.2	Δ5.0%
調整額				Δ13.9	Δ14.5	
PL計上額	2,039.5	2,203.1	Δ7.4%	120.1	126.6	Δ5.1%

## 【セグメント売上高】

(単位: 億円(千万円未満切捨))



## 【セグメント利益】



淀川製鋼グループ 2024年3月期 決算説明資料

Copyright(C) 2024 Yodogawa Steel Works, LTD. All Rights Reserved



8

## 9 セグメント概況（鋼板関連事業②）

## 【鋼板業務(日本国内)】

- ひも付き

建材向け：めっき鋼板は人手不足と資材高騰による工期遅延、安価な輸入材の流入の影響を受け販売数量減少。

カラー鋼板は住宅着工の低迷により、販売数量減少

電機向け：下期に需要がやや持ち直したものの、上期を中心とした

巣籠り需要の反動や物価高の影響を受け、販売数量減少

➤ ひも付きでは販売価格の改善およびシェアの拡大に努めたものの減収

- 店売

非住宅関連は半導体関連工場や大型倉庫の建設需要が堅調に推移するも、住宅関連は消費者の購入意欲低下により需要が低迷し、販売数量減少

➤ 日本国内全体では各品種で販売価格が改善するも、減収減益

淀川製鋼グループ 2024年3月期 決算説明資料

Copyright(C) 2024 Yodogawa Steel Works, LTD. All Rights Reserved



9

## 【鋼板業務(海外)】

### ・ 海外

SYSCO社（台湾）：台湾国内向けは市場が縮小する中、新たな用途や需要の開拓をすることでシェアを拡大し、めっき鋼板 カラー鋼板ともに販売数量が増加

➤ SYSCO社全体では減収も販売数量の増加により増益

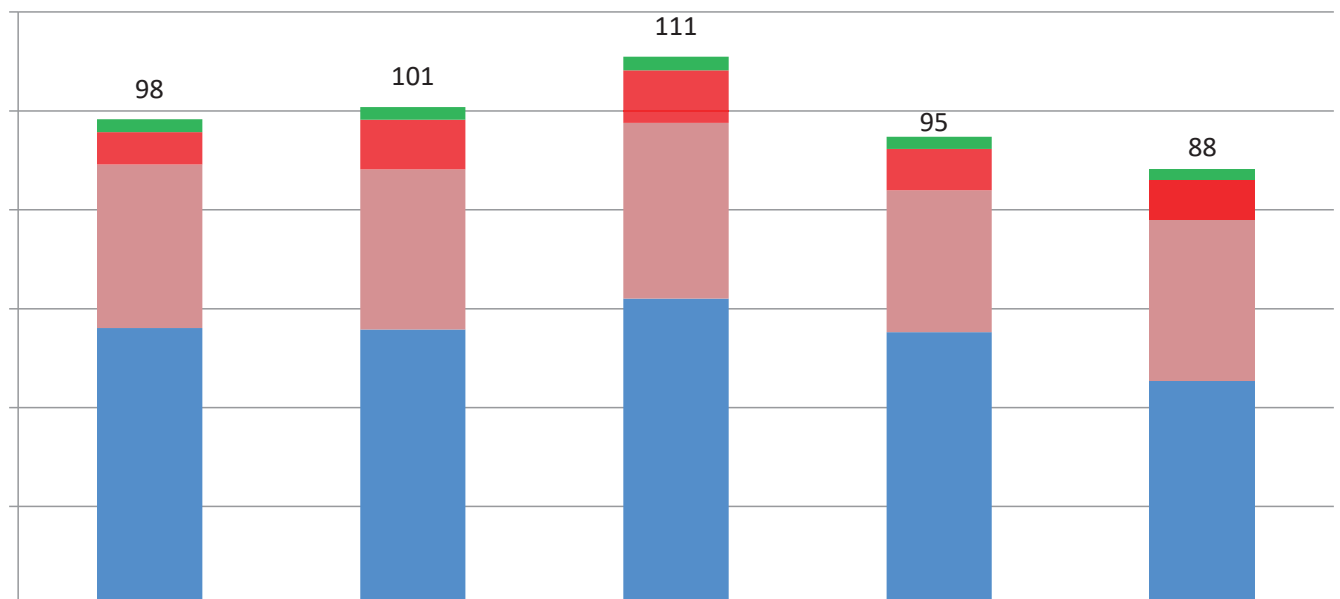
YSS社（中国）：めっき鋼板の販売数量は減少、カラー鋼板の販売数量は増加も不動産不況および価格競争激化の影響を受け業績は悪化

PPT社（タイ）：主にエアコン向け顧客の生産調整により販売数量は減少するも適切な価格の維持に努め増益

# 11 セグメント概況（鋼板関連事業③）

## 【グループ鋼板商品の一級販売数量推移】連結消去は考慮せず

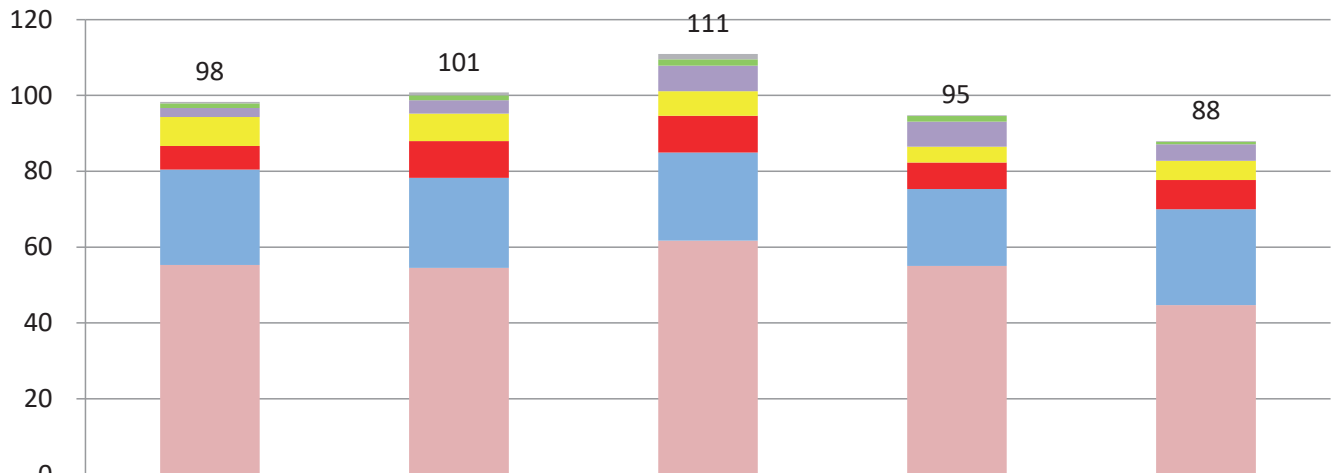
（単位：万トン）



	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
■ PPT	3	3	3	2	2
■ YSS	7	10	11	8	8
■ SYSCO	33	32	36	29	32
■ YSW	56	56	62	55	45
合計	98	101	111	95	88

【鋼板商品の向先別一級販売量推移】連結消去は考慮せず

(単位：万トン)



	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
■ その他	0	1	1	0	0
■ オセアニア	1	1	2	1	1
■ 北中南米	2	4	7	7	4
■ その他アジア (中東除く)	8	7	7	4	5
■ 中国・香港	6	10	10	7	8
■ 台湾	25	24	23	20	25
■ 日本	55	55	62	55	45
合計	98	101	111	95	88

## 【建材業務(外装建材商品・工事)】

- 壁材の販売数量は堅調に推移するも、屋根材の販売数量が減少し、外装建材商品全体では減収
- 工事は建築資材高騰および人手不足に伴う工期遅延が発生するも、大型商業ビルや大学校舎等の施工実績が増加し、増収

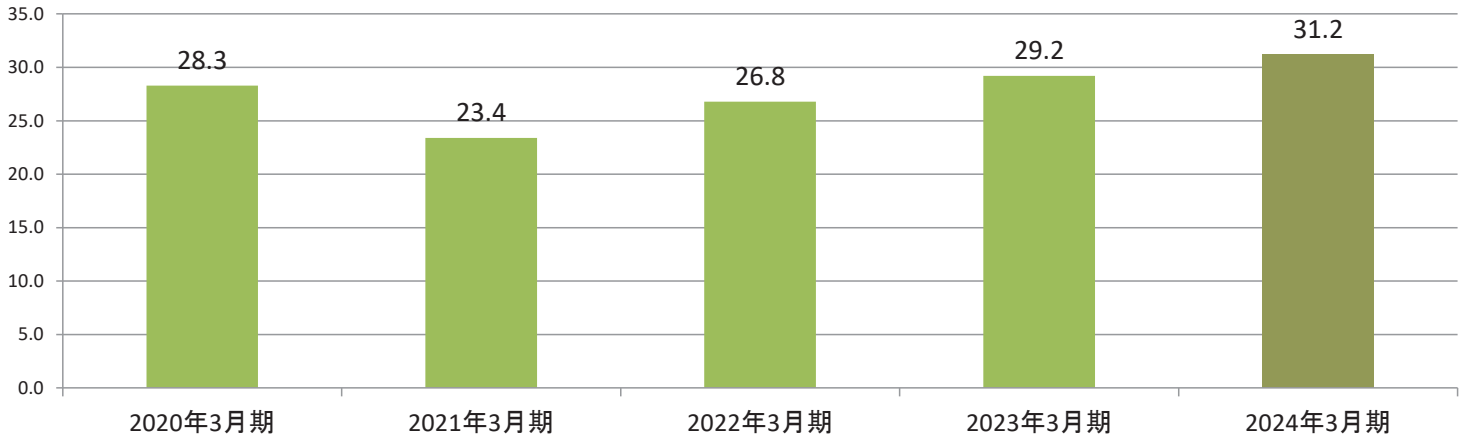
## 【建材業務(エクステリア商品)】

- ガレージ・大型倉庫は引き続き堅調に推移
- 物置は物価上昇に伴う消費者の支出抑制の影響などを受け販売数量減少
- エクステリア商品全体では減収

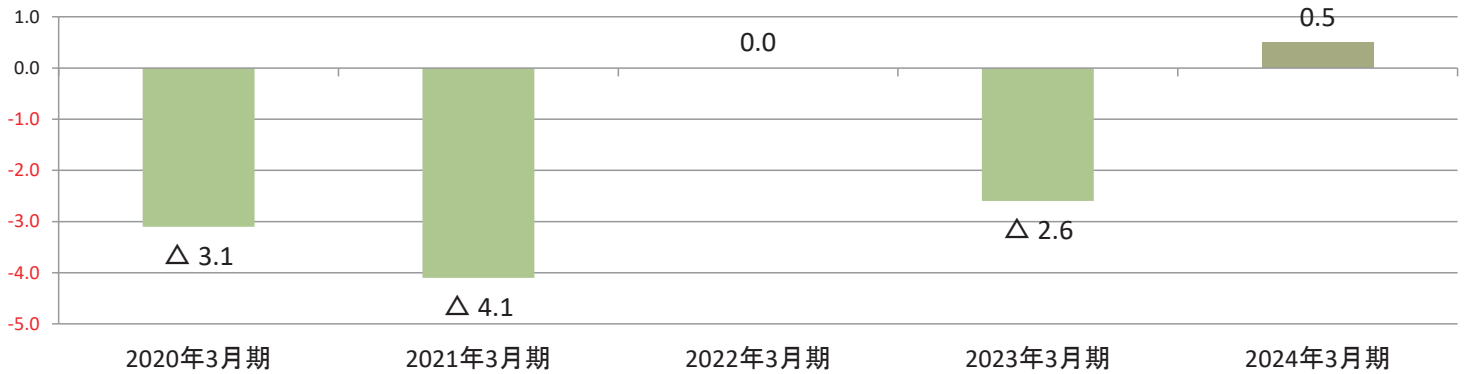
# 14 セグメント概況（ロール事業）

## 【セグメント売上高】

（単位：億円（千万円未満切捨））



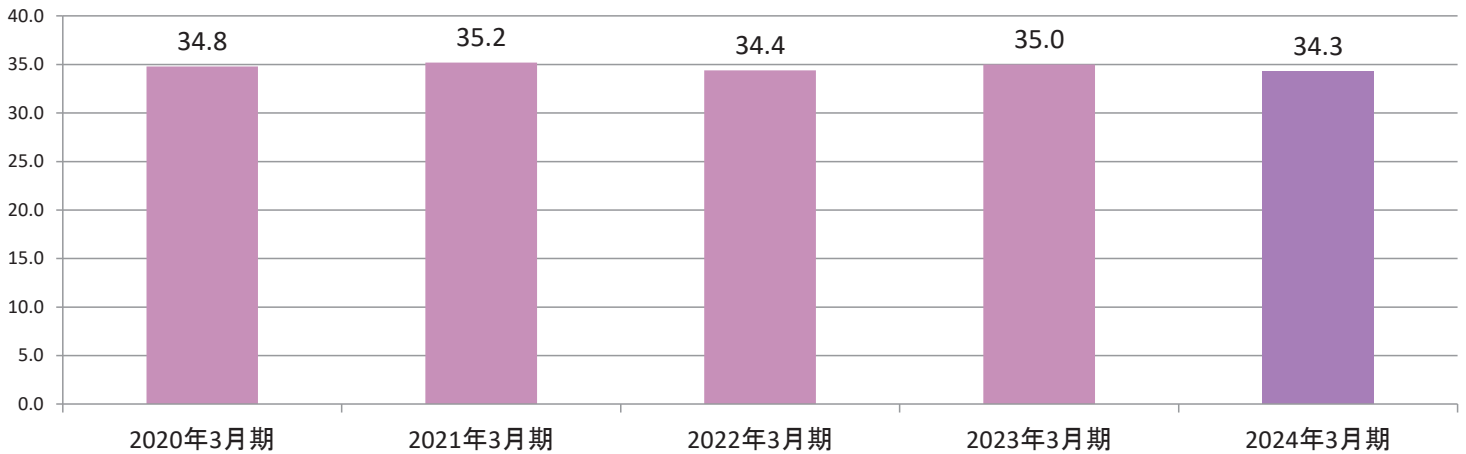
## 【セグメント利益】



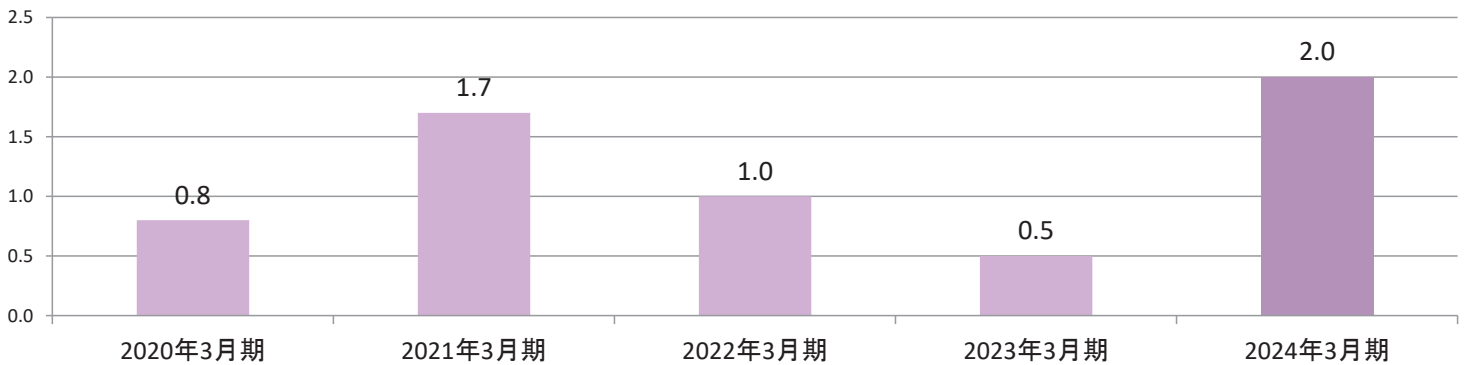
# 15 セグメント概況（グレーチング事業）

## 【セグメント売上高】

（単位：億円（千万円未満切捨））



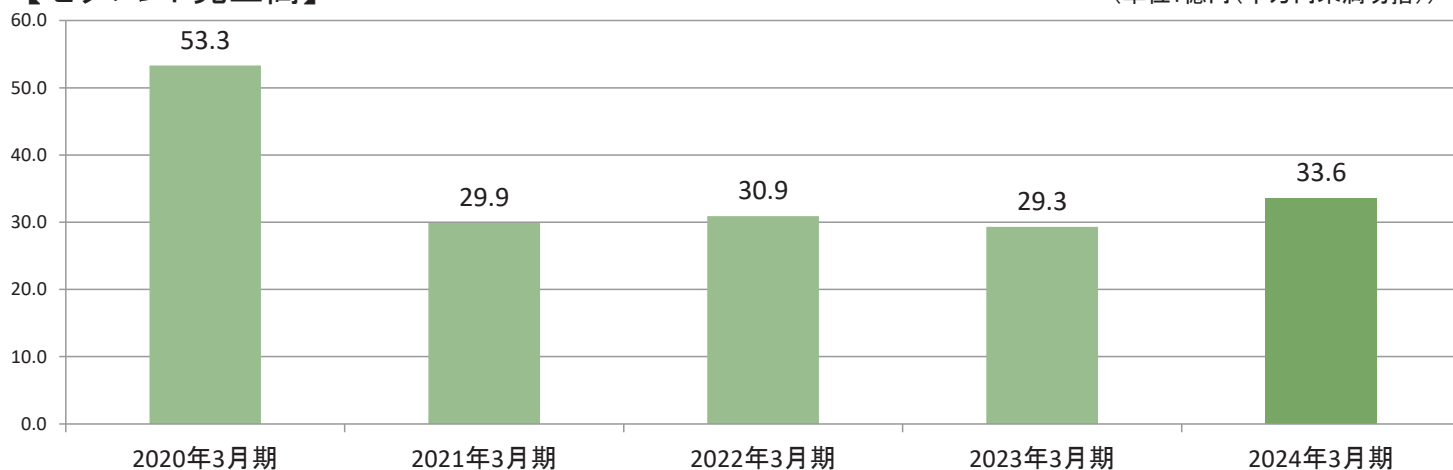
## 【セグメント利益】



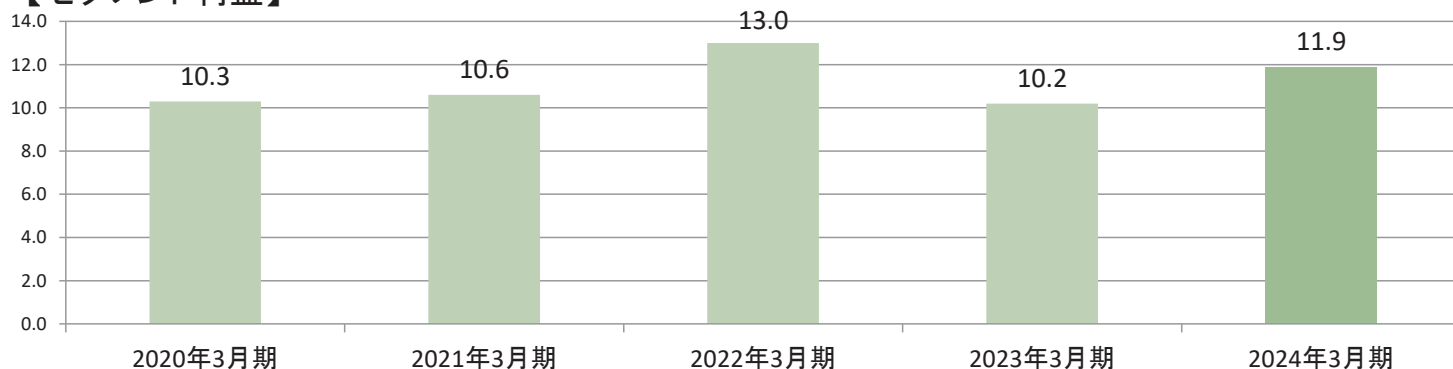


## 【セグメント売上高】

(単位:億円(千万円未満切捨))



## 【セグメント利益】



淀川製鋼グループ 2024年3月期 決算説明資料

Copyright(C) 2024 Yodogawa Steel Works, LTD. All Rights Reserved



16

## 17 セグメント概況（ロール、グレーチング、不動産ほか）

## 【ロール事業】

- 販売数量は減少するも、主に鉄鋼向けの販売価格の改善により増収し、黒字化

## 【グレーチング事業】

- 販売数量は減少するも、販売価格の改善により増益

## 【不動産事業】

- 売上・損益ともにほぼ前年同期並みに推移



(単位:億円(千万円未満切捨))

	当期末	前期末	増減		特記事項
			増減	増減率	
総資産	2,658.6	2,510.5	148.0	5.9%	<資産> (流動)現金及び預金の増加 (固定)投資有価証券の増加など
(流動資産)	1,561.1	1,508.6	52.5	3.5%	
(固定資産)	1,097.4	1,001.8	95.5	9.5%	
負債	520.3	491.5	28.8	5.9%	<負債> (流動)支払手形、買掛金の減少など (固定)製品補償引当金など
(流動負債)	281.1	350.9	△69.7	△19.9%	
(固定負債)	239.1	140.5	98.5	70.1%	
純資産	2,138.3	2,019.0	119.2	5.9%	<株主資本> 当期:配当△36.7億など  <その他包括利益累計額> その他有価証券評価差額金の増加 為替換算調整勘定の増加など
(株主資本)	1,565.5	1,556.5	9.0	0.6%	
(その他包括利益累計)	330.2	240.1	90.0	37.5%	
(非支配株主持分)	241.2	220.9	20.3	9.2%	
(BPS(円/株))	6,561.18	6,223.26	337.92		
自己資本	1,895.8	1,796.7	99.0	5.5%	
自己資本比率	71.3%	71.6%	△0.3pt		

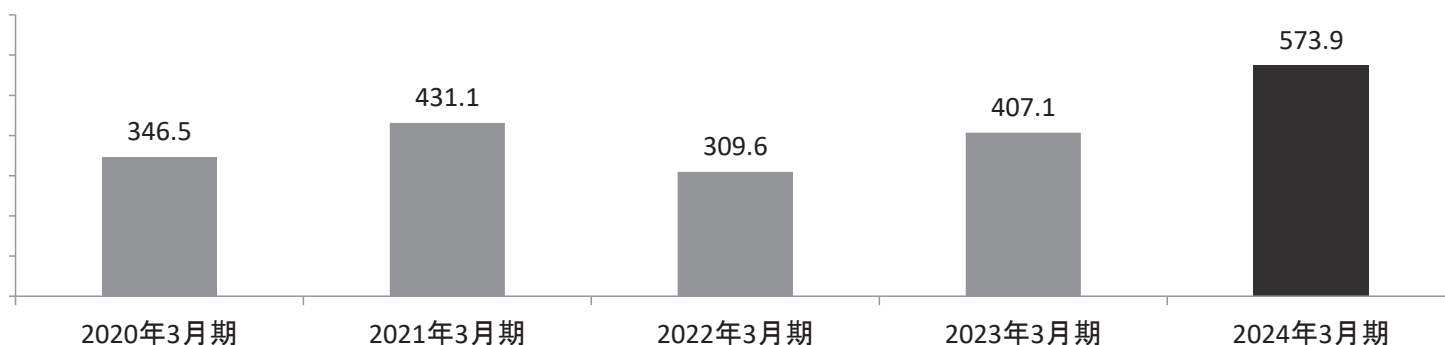
## 19 連結CF概要

(単位:億円(千万円未満切捨))

	当期	前期	前期比		特記事項 (記載金額は概略値)
			増減	増減率	
営業CF	215.2	173.3	41.8	24.1%	棚卸資産の減少、売上債権の減少など
投資CF	△8.0	△31.6	23.5	—	固定資産の取得による支出減少など
財務CF	△53.6	△50.9	△2.6	—	配当金の支払増加
現金及び同等物	573.9	407.1	166.8	41.0%	

(単位:億円)

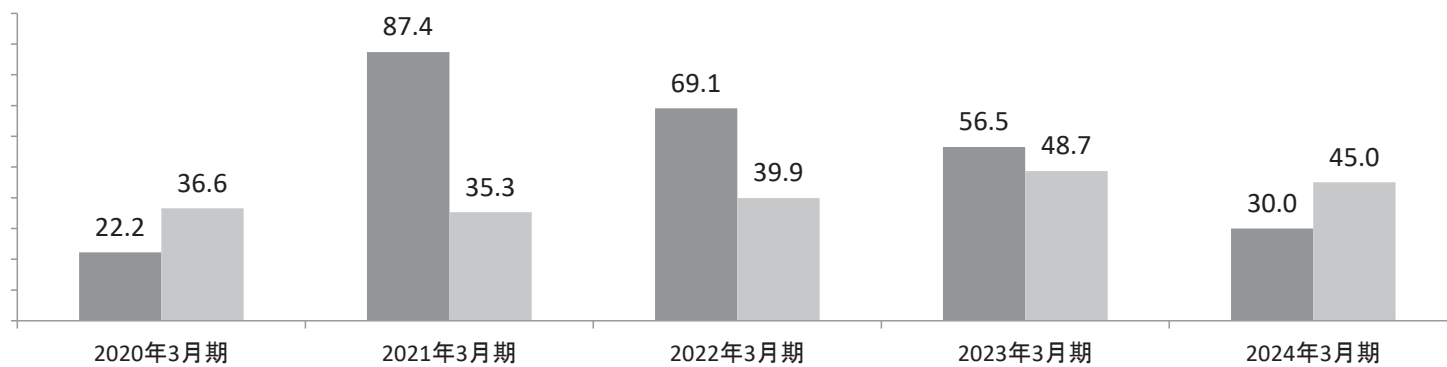
## 現金同等物残高



(有形固定資産のみ。建設仮勘定を含む資産計上ベース。単位:億円(千万円未満切捨))

	当期	前期	前期比	
			増減	増減率
設備投資(連結)	30.0	56.5	△26.4	△46.8%
減価償却(連結)	45.0	48.7	△3.7	△7.7%
設備投資(個別)	18.4	17.2	1.1	6.9%
減価償却(個別)	21.8	22.6	△0.8	△3.6%

■ 設備投資額 ■ 減価償却費



淀川製鋼グループ 2024年3月期 決算説明資料

Copyright(C) 2024 Yodogawa Steel Works, LTD. All Rights Reserved



20

## 21 連結設備投資概要

(単位:億円(千万円未満切捨))

	会社	案件	完成時期	総投資額 (資産計上ベース)
当期実施	淀鋼	大阪工場 5号カラーライン インバーター更新	2023年6月	1.6
今後予定	淀鋼	呉工場 5号めっきライン PMポット改造	2024年度 下旬	2.5
	淀鋼	市川工場 4号めっきライン 電気品更新	2024年10月	1.9
	淀鋼	市川工場 圧延機 主機ドライブ更新	2025年11月	3.9
	京葉鉄鋼 埠頭	屋外クレーン更新	2025年1月	3.7
	SYSCO	屏南工場 太陽光発電設備	2025年9月	16.8

淀川製鋼グループ 2024年3月期 決算説明資料

Copyright(C) 2024 Yodogawa Steel Works, LTD. All Rights Reserved



21

(単位:億円(千万円未満切捨))

		2025年3月期 通期予想	2024年3月期 (前期)実績	前期比	
				増減額	増減率
連結	売上高	2,120.0	2,039.5	80.4	3.9%
	営業利益	111.0	120.1	△9.1	△7.6%
	経常利益	184.0	152.0	31.9	21.0%
	親会社株主利益	119.0	44.5	74.4	167.0%
個別	売上高	1,270.0	1,296.6	△26.6	△2.1%
	営業利益	88.0	91.6	△3.6	△4.0%
	経常利益	163.0	123.0	39.9	32.5%
	純利益	115.0	△27.4	142.4	—

## 23 国内外別業績見通し

鉄鋼需要は中国の不動産不況の長期化やウクライナ、中東情勢などの地政学的リスクも加わり、不安定な状況が続くと予想される。

## 【国内】

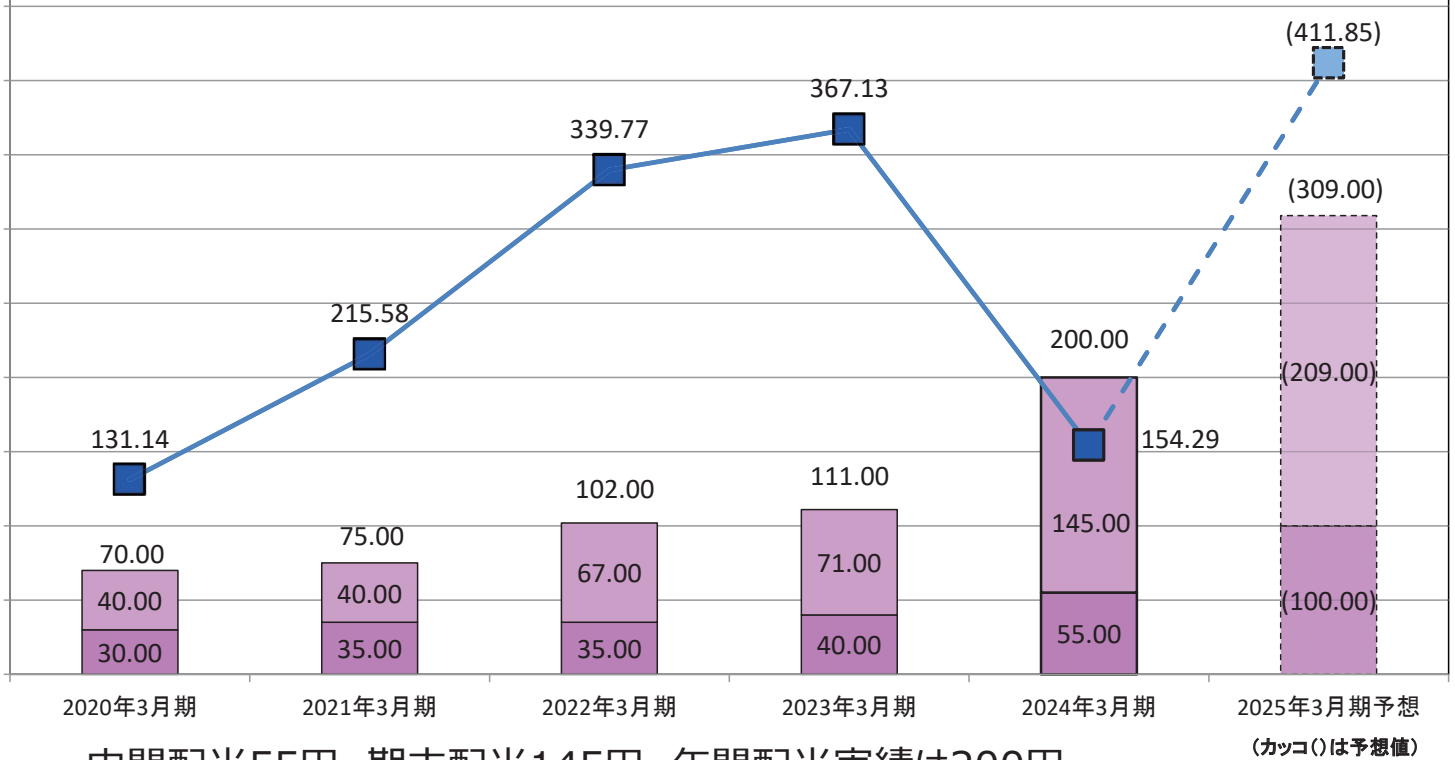
- 日本国内は建築需要の低迷に加え、各種コスト（原材料価格・物流費・労務費等）の上昇もあり、減益を見込む

## 【海外】

- 地域に応じた販売戦略により販売数量の増加を見込むも、コスト上昇もあり減益を見込む

(単位：円/株)

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ EPS(連結)

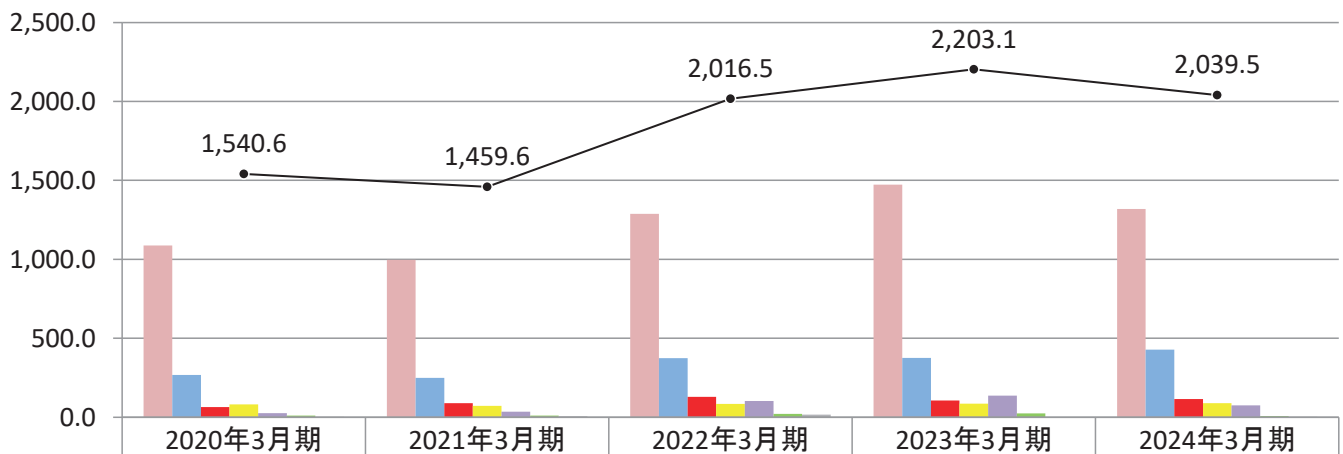


- 中間配当55円、期末配当145円 年間配当実績は200円
- 2025年3月期の配当は中間100円、期末209円 年間配当は309円を予想

25 参考資料①

【仕向地別売上高推移】

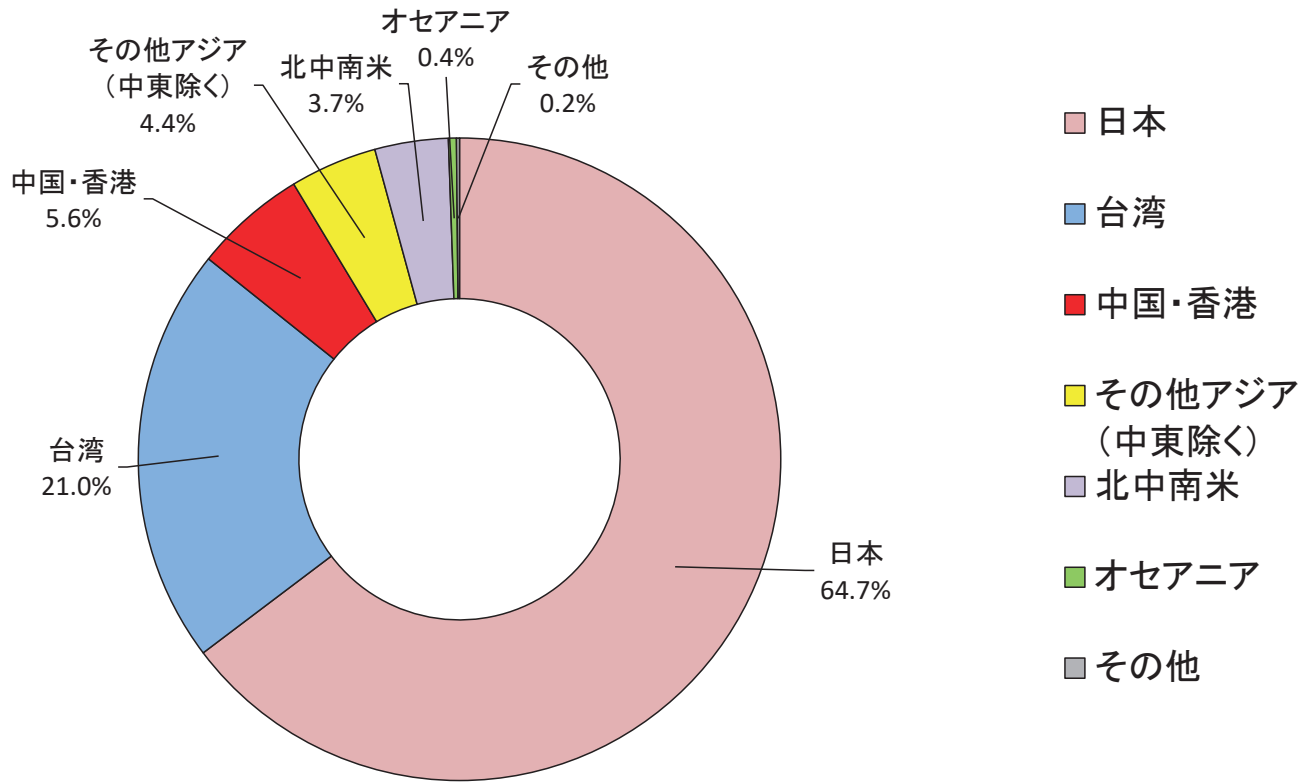
(単位：億円(千万円未満切捨))



期	日本	台湾	中国・香港	その他アジア(中東除く)	北中南米	オセアニア	その他	合計
2020年3月期	1,087.0	268.1	65.2	80.9	25.6	10.0	3.6	1,540.6
2021年3月期	997.3	249.5	88.8	71.9	34.7	10.4	6.7	1,459.6
2022年3月期	1,287.4	373.5	128.9	84.4	103.4	21.6	16.9	2,016.5
2023年3月期	1,472.3	375.6	106.6	85.5	137.1	23.8	1.9	2,203.1
2024年3月期	1,319.5	428.6	115.1	89.4	75.3	8.2	3.1	2,039.5

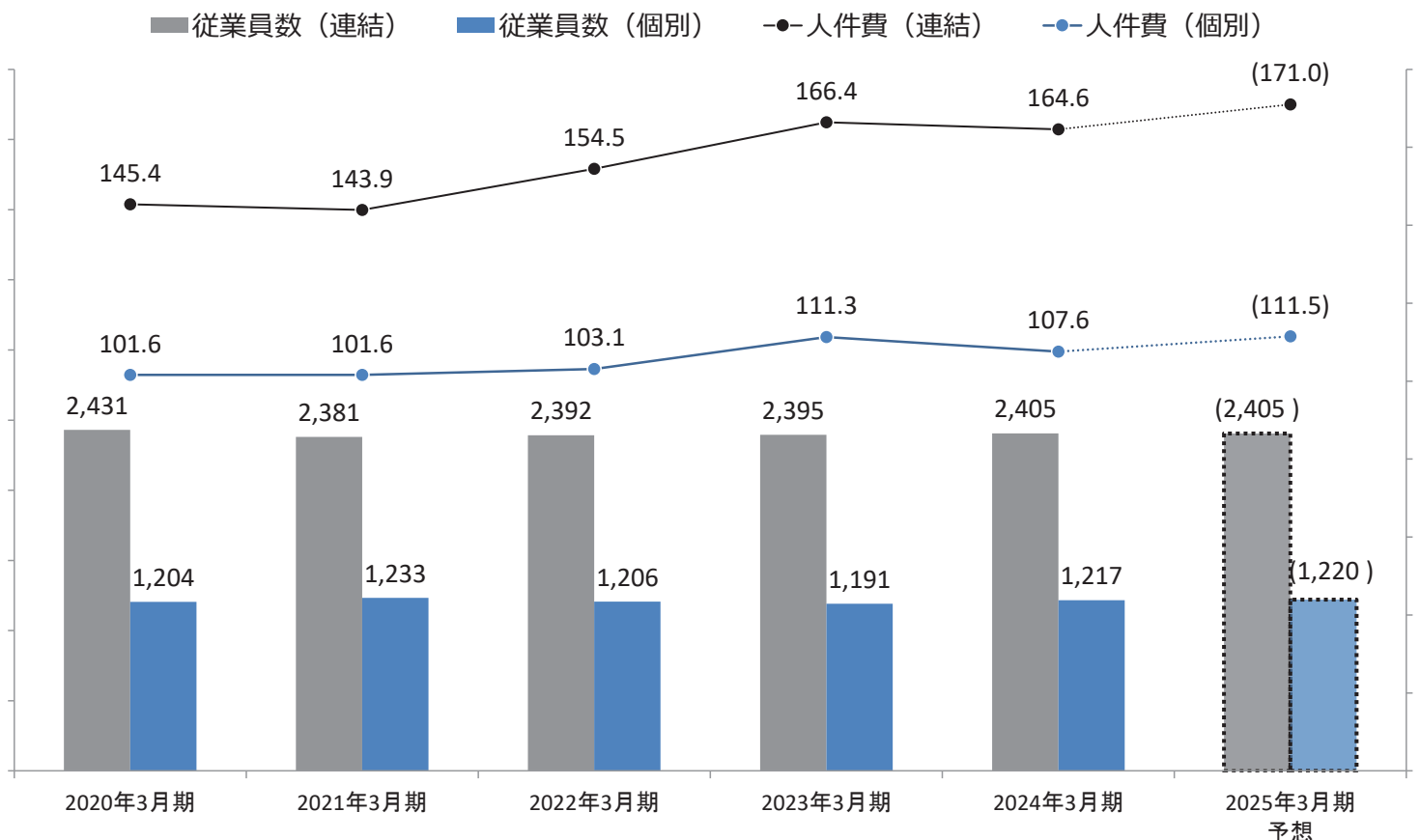
【仕向地別売上高比率(2024年3月期)】

(単位:億円(千万円未満切捨))



【従業員数・人件費】

(単位:人, 億円(千万円未満切捨))



# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

2024年5月14日



Copyright(C) 2024 Yodogawa Steel Works, Ltd. All Rights Reserved.

1

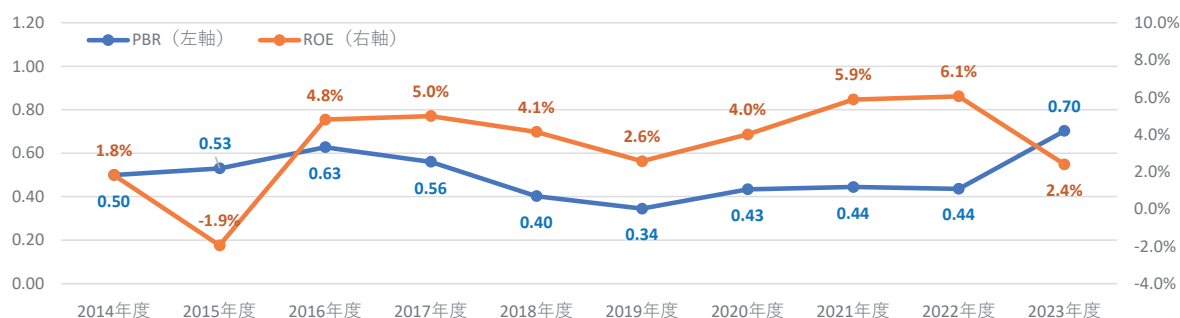
## 現状分析：PBRとROEの推移

### ■ PBR：0.70倍（2023年度末）

⇒ 過去10期は0.34~0.70倍の範囲で推移、1倍割れの状況が継続している

### ■ ROE：2.4%（2023年度）

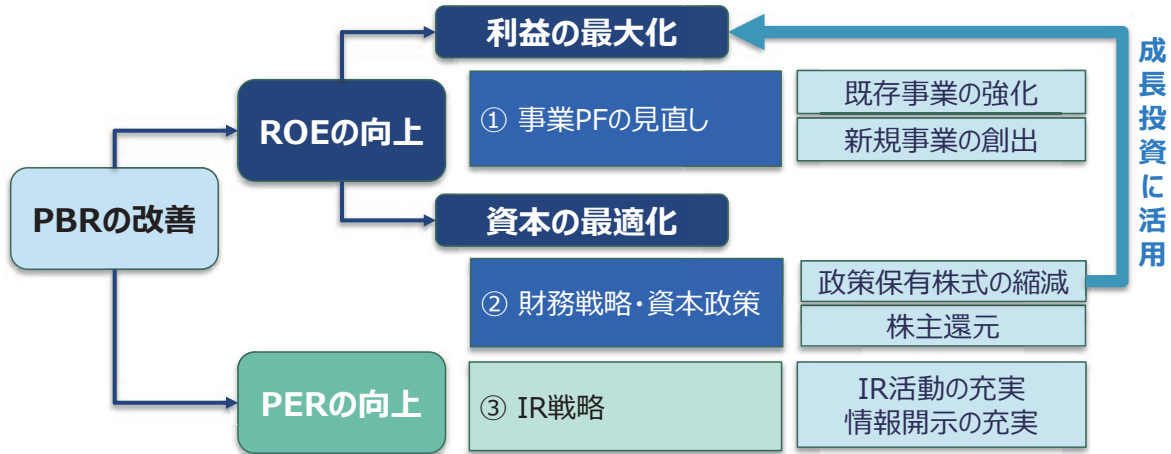
⇒ 21年度、22年度は5%以上を上回る水準も、23年度は多額の特別損失を計上したため大きく低下、依然として株主資本コストを上回る資本収益性に達していない



十分な市場評価を得るためには、株主資本コストを上回る資本収益性の達成が最優先課題

## 持続的成長と中長期的な企業価値の向上

- 『2025年度ROE目標 7%』へ上方修正
- 事業ポートフォリオの見直しによる利益の最大化と資本政策の見直しによる資本の最適化を同時に実現し、次期中計期間中にROE8%以上の実現を目指す



## 持続的成長と中長期的な企業価値の向上

### ■ 今後の取り組み

#### ➤ ① 事業ポートフォリオの見直し

「既存事業の強化」と「新規事業の創出」を同時に実践することで、利益の最大化を図る

- 既存事業の強化
  - 競争力強化に向けた設備投資、CCC\*の短縮（在庫削減等）による効率化
  - 事業PF改革（不採算事業の見極め、グループ再編等）の実行を見据えた検討
- 新規事業の創出
  - 周辺事業を中心としたアライアンス強化や積極的なM&Aの検討・実行

※CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）



## 持続的成長と中長期的な企業価値の向上

### ■ 今後の取り組み

#### ➤ ② 財務戦略・資本政策

新たに政策保有株式の縮減と株主還元強化を計画  
今後、有利子負債の活用も視野に最適資本構成の実現を目指す

##### ■ 政策保有株式の縮減

【中計2025期間の縮減計画】

- 期 間：2023年4月～2026年3月（3年間）
- 縮減計画：2023年3月末の保有残高（280億円）に対して30%相当を縮減

金額単位：億円

23年3月末	26年3月末	目標		
		実績	見込み	縮減額
280	196	84	30.0%	

【中長期的な縮減方針】

- 連結純資産に対する政策保有株式（貸借対照表計上額）の割合を10%未満とする方針

## 持続的成長と中長期的な企業価値の向上

### ■ 今後の取り組み

#### ➤ ② 財務戦略・資本政策

##### ■ 株主還元（配当政策）

- 目標であるROE8%以上の達成に向けて、自己資本の水準を適切にコントロールする方針
- 現行の中計期間中は、年間配当金200円以上を維持した上で、連結配当性向75%以上の株主還元を実施する

##### ■ 自己株式の消却

- 自己株式の保有上限基準は、発行済株式総数の10%未満を目途とする
- 自己株式300万株（消却前の発行済株式総数に対する割合8.61%）を2024年5月31日に消却予定

## 持続的成長と中長期的な企業価値の向上

### ■ 今後の取り組み

#### ③ IR戦略

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、対話の機会を増やすことで当社グループへの理解を深めていただくよう努める

##### ■ IR活動・情報開示の充実

- 決算説明会、投資家面談の内容充実
- 各種IRツールを通じた情報提供の充実
- 東証要請に基づく適時開示資料の英文開示対応

## 中期経営計画2025 経営目標

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を踏まえ、『定川製鋼グループ中期経営計画2025』の経営目標の一部見直しを行う

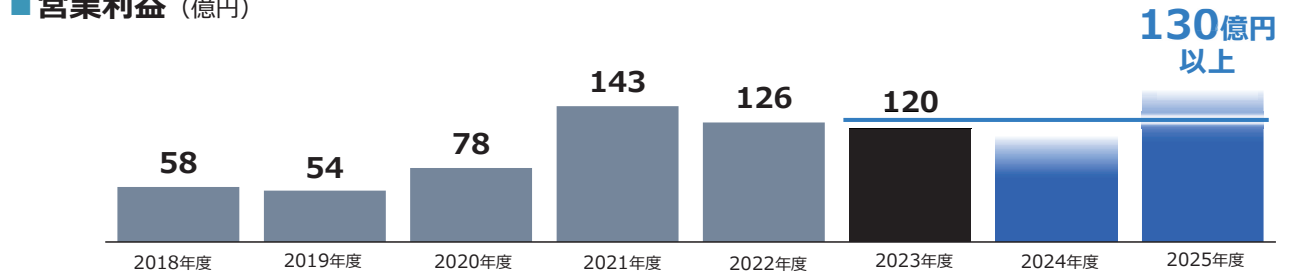
【当初目標】			【新経営目標】	
項目	期間	目標	期間	目標
連結営業利益	各年度	100億円以上	<u>2025年度</u>	<u>130億円以上</u>
ROE	2025年度	5%以上	2025年度	<u>7%</u>
設備投資	3カ年累計	200~250億円	3カ年累計	200~250億円
株主還元	各年度	年間配当金50円以上 連結配当性向30%以上	各年度	<u>年間配当金200円以上</u> <u>連結配当性向75%以上</u>
自己株式の保有基準	-	-	<u>各年度</u>	<u>発行済株式総数の10%未満を目標</u>
政策保有株式の縮減	-	-	<u>中計期間(3年間)</u>	<u>縮減率：30%相当</u> <u>縮減額：84億円程度</u>

## 中期経営計画2025 進捗状況

### ■ 中期経営目標／実績の概況

≫ 連結営業利益 130億円以上（2025年度）

#### ■ 営業利益（億円）



(単位：億円)

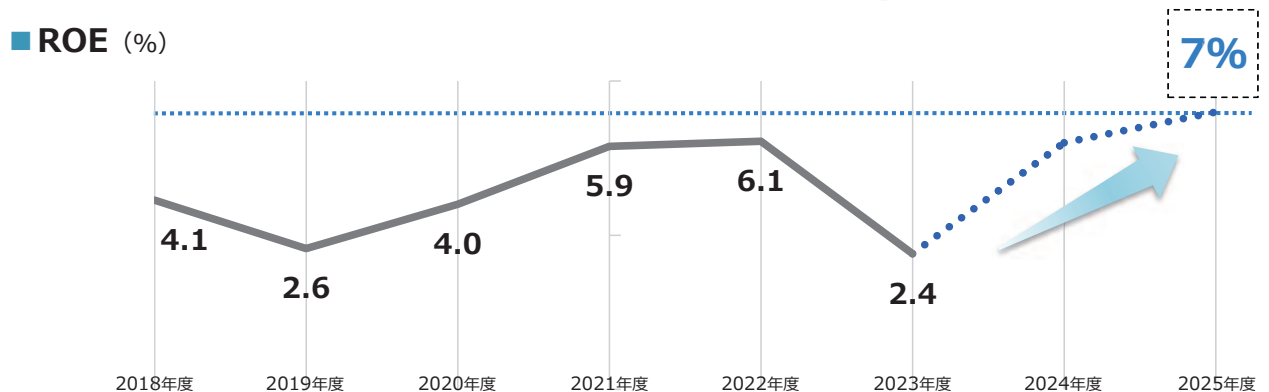
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	1,674	1,540	1,459	2,016	2,203	2,039
営業利益	58	54	78	143	126	120
経常利益	98	74	97	179	176	152

## 中期経営計画2025 進捗状況

### ■ 中期経営目標／実績の概況

≫ ROE（自己資本当期純利益率）：2025年度 7%

#### ■ ROE（%）



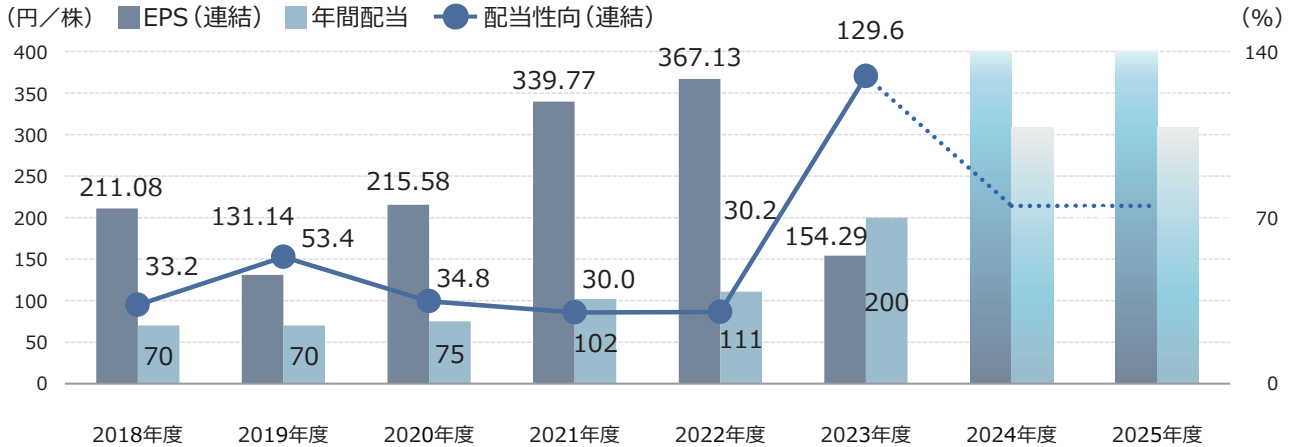
(単位：%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ROE	4.1	2.6	4.0	5.9	6.1	2.4

## 中期経営計画2025 進捗状況

### ■ 中期経営目標／実績の概況

**株主還元 連結配当性向 75%以上**  
**年間配当金 200円以上を維持**



## 中期経営計画2025 進捗状況

### ■ 設備投資計画／実績の概況

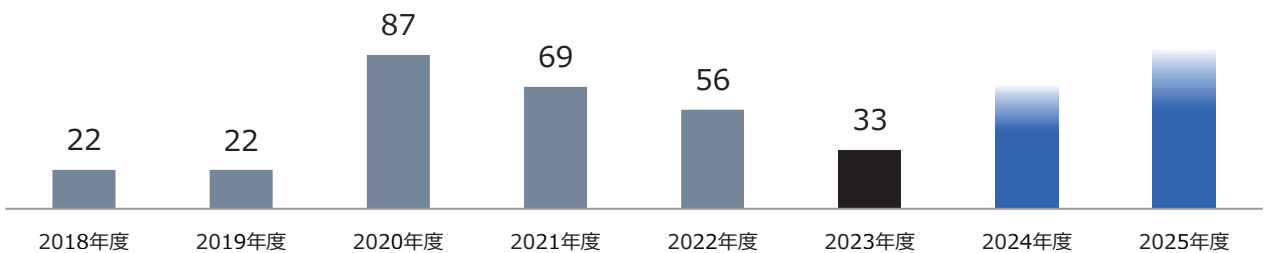
連結設備投資計画 (2023~2025年度の3年間)

200~250億円

連結総投資額 (2023年度実績)

33億円

■ 設備投資金額 (億円) ※2023年度より無形固定資産投資額を含む



## 中期経営計画2025 進捗状況

### ■ 自己株式の保有基準／実績の概況

≫ 保有上限基準：発行済株式総数の10%未満を目標

2024年4月25日に300万株の自己株式の消却を発表（予定日：2024年5月31日）

	2024年3月31日	2024年5月31日(予定)
消却自己株式数		3,000,000株
自己株式数	5,651,774株	2,651,774株
発行済株式総数	34,837,230株	31,837,230株
株式数比率	16.2%	8.3%

## 中期経営計画2025 進捗状況

### ■ 政策保有株式の縮減／実績の概況

≫ 期間：23年4月～26年3月（3年間）

≫ 縮減計画：22年度末の保有残高に対して30%相当(84億円程度)を縮減

